

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

本資料は、「銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日付 金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

当行および当行グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については粗利益配分手法をそれぞれ使用しております。

自己資本比率の算出	国際統一基準
信用リスク・アセットの額の算出に使用する手法	標準的手法
オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法	粗利益配分手法

自己資本の構成に関する開示事項

■ 連結自己資本比率

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年9月末	2018年9月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	182,453	177,366	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	46,322	46,322	①+②
2	うち、利益剰余金の額	140,903	135,827	③
1c	うち、自己株式の額（△）	4,114	4,125	④
26	うち、社外流出予定額（△）	658	658	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	127	114	⑦
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	55,656	63,257	⑥
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	238,236	240,738	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,120	1,214	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	1,120	1,214	⑩
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	⑬
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	⑤
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	8,562	8,519	⑫
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されているものを除く。）の額	0	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2019年9月末	2018年9月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,683	9,734		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	228,553	231,004		
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	119	103	⑧	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	119	103		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	119	103		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	228,673	231,107		
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	20,000	⑮	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—		
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	23	20	⑧	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—		

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年9月末	2018年9月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	4,610	5,625	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	4,610	5,625	⑭
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	34,634	25,646	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関 連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	34,634	25,646	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	263,307	256,754	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,095,079	2,035,325	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	10.90%	11.34%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	10.91%	11.35%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.56%	12.61%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	1.87%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	1.87%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	4.56%	4.61%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	12,411	18,708	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る 調整項目不算入額	11	11	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限 る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	4,610	5,625	⑭
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	25,352	24,589	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損 失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、 零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年9月末	2018年9月末	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注記事項)

- 上記計表は、前期（2019年3月期）の期末より新告示が適用されているため、新告示の改正に基づき作成しております。
- 前中間期末（2018年9月末）に係る項目の計数は、旧告示に基づく項目及びその額を記載しております。

■ 単体自己資本比率

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年9月末	2018年9月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	174,214	168,974	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	43,736	43,736	①+②
2	うち、利益剰余金の額	135,251	130,021	③
1c	うち、自己株式の額（△）	4,114	4,125	④
26	うち、社外流出予定額（△）	658	658	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	127	114	⑦
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	55,331	62,970	⑥
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	229,673	232,059	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,038	1,091	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,038	1,091	⑩
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	⑬
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	⑤
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	8,198	8,078	⑫
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されているものを除く。）の額	0	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2019年9月末	2018年9月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,236	9,169		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	220,436	222,889		
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	220,436	222,889		
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	20,000	⑮	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	4,220	5,226		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	4,220	5,226	⑭	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	34,220	25,226		

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年9月末	2018年9月末	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
Tier 2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関 連調達手段の額	—	—	
57	Tier 2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier 2資本				
58	Tier 2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	34,220	25,226	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	254,657	248,116	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,048,121	1,990,823	
自己資本比率及び資本バッファ				
61	普通株式等Tier 1比率 ((ハ) / (ヲ))	10.76%	11.19%	
62	Tier 1比率 ((ト) / (ヲ))	10.76%	11.19%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.43%	12.46%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	12,368	18,665	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る 調整項目不算入額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限 る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	4,220	5,226	⑭
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	24,817	24,093	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損 失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、 零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に 係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、 零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に 係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、 零とする。）	—	—	

(注記事項)

- 上記計表は、前期（2019年3月期）の期末より新告示が適用されているため、新告示の改正に基づき作成しております。
- 前中間期末（2018年9月末）に係る項目の計数は、旧告示に基づく項目及びその額を記載しております。

■ 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(2019年9月末)

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表参照番号
(資産の部)			
現金預け金	299,690		
コールローン及び買入手形	3,957		
商品有価証券	—		6-a
有価証券	808,656		2-b,6-b
貸出金	2,621,656		6-c
外国為替	5,338		
リース債権及びリース投資資産	36,652		
その他資産	78,908		6-d
有形固定資産	35,343		
無形固定資産	1,622	⑪	2-a
退職給付に係る資産	12,337	⑫	3
繰延税金資産	644	⑬	4-a
支払承諾見返	10,741		
貸倒引当金	△12,676	⑭	
資産の部合計	3,902,872		
(負債の部)			
預金	3,441,482		
譲渡性預金	52,890		
コールマネー及び売渡手形	7,014		
債券貸借取引受入担保金	15,859		
借入金	43,401		8-a
外国為替	125		
社債	30,000	⑮	8-b
新株予約権付社債	10,792		
その他負債	23,252		6-e
賞与引当金	995		
役員賞与引当金	19		
退職給付に係る負債	4,318		
役員退職慰労引当金	32		
睡眠預金払戻損失引当金	394		
偶発損失引当金	1,357		
利息返還損失引当金	162		
繰延税金負債	17,763		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,774		4-c
支払承諾	10,741		
負債の部合計	3,663,381		
(純資産の部)			
資本金	25,090	①	1-a
資本剰余金	21,231	②	1-b
利益剰余金	140,903	③	1-c
自己株式	△4,114	④	1-d
株主資本合計	183,111		
その他有価証券評価差額金	51,922		
繰延ヘッジ損益	—	⑤	5
土地再評価差額金	3,427		
退職給付に係る調整累計額	306		
その他の包括利益累計額合計	55,656	⑥	
新株予約権	127	⑦	
非支配株主持分	595	⑧	7
純資産の部合計	239,490		
負債及び純資産の部合計	3,902,872		

(注記事項)

1. 前期(2019年3月期)の期末より新告示が適用されているため、新告示の改正に基づき「別紙様式第14号」により「中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」のいずれに相当するかについての説明」を開示しております。
2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「別紙様式第14号：口欄(規制上の連結範囲に基づく中間連結貸借対照表)」の記載を省略しております。
3. 借入金に含まれる劣後借入金はありません。

(2018年9月末)

(単位：百万円)

	公表中間連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金	額		
(資産の部)				
現金預け金	275,748			
コールローン及び買入手形	2,060			
商品有価証券	—	6-a		
有価証券	869,389	2-b,6-b		
貸出金	2,530,014	6-c		
外国為替	8,430			
リース債権及びリース投資資産	33,305			
その他資産	78,625	6-d		
有形固定資産	35,820			
無形固定資産	1,760	2-a		
退職給付に係る資産	12,275	3		
繰延税金資産	675	4-a		
支払承諾見返	10,471			
貸倒引当金	△12,913			
資産の部合計	3,845,665			
(負債の部)				
預金	3,356,182			
譲渡性預金	62,757			
コールマネー及び売渡手形	7,382			
債券貸借取引受入担保金	38,267			
借入金	44,178	8-a		
外国為替	51			
社債	20,000	8-b		
新株予約権付社債	11,357			
その他負債	21,689	6-e		
賞与引当金	1,017			
役員賞与引当金	20			
退職給付に係る負債	4,555			
役員退職慰労引当金	22			
睡眠預金払戻損失引当金	361			
偶発損失引当金	2,109			
利息返還損失引当金	168			
繰延税金負債	20,292	4-b		
再評価に係る繰延税金負債	2,786	4-c		
支払承諾	10,471			
負債の部合計	3,603,671			
(純資産の部)				
資本金	25,090	1-a		
資本剰余金	21,231	1-b		
利益剰余金	135,827	1-c		
自己株式	△4,125	1-d		
株主資本合計	178,024			
その他有価証券評価差額金	59,585			
繰延ヘッジ損益	—	5		
土地再評価差額金	3,407			
退職給付に係る調整累計額	265			
その他の包括利益累計額合計	63,257			3
新株予約権	114			1b
非支配株主持分	597	7		
純資産の部合計	241,993			
負債及び純資産の部合計	3,845,665			

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。
2. 借入金に含まれる劣後借入金はありません。

■ 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明 (付表)

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2018年9月末	2019年9月末		
資本金	25,090	25,090		1-a
資本剰余金	21,231	21,231		1-b
利益剰余金	135,827	140,903		1-c
自己株式	△4,125	△4,114		1-d
株主資本合計	178,024	183,111		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年9月末	2019年9月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	178,024	183,111	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	46,322	46,322		1a
うち、利益剰余金の額	135,827	140,903		2
うち、自己株式の額（△）	4,125	4,114		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2018年9月末	2019年9月末		
無形固定資産	1,760	1,622		2-a
有価証券	869,389	808,656		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	

上記に係る税効果

545 501

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年9月末	2019年9月末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,214	1,120	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2018年9月末	2019年9月末		
退職給付に係る資産	12,275	12,337		3
上記に係る税効果	3,756	3,775		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2018年9月末	2019年9月末		
退職給付に係る資産の額	8,519	8,562		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2018年9月末	2019年9月末		
繰延税金資産	675	644		4-a
繰延税金負債	20,292	17,763		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,786	2,774		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	545	501		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	3,756	3,775		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2018年9月末	2019年9月末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2018年9月末	2019年9月末		
繰延ヘッジ損益	—	—		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2018年9月末	2019年9月末		
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2018年9月末	2019年9月末		
商品有価証券	—	—		6-a
有価証券	869,389	808,656		6-b
貸出金	2,530,014	2,621,656	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	78,625	78,908	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	21,689	23,252	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年9月末	2019年9月末		
自己保有資本調達手段の額	—	0		
普通株式等Tier1相当額	—	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	18,708	12,411		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	18,708	12,411		72
その他金融機関等（10%超出資）	11	11		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11	11		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2018年9月末	2019年9月末		
非支配株主持分	597	595		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2018年9月末	2019年9月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab- 32
その他Tier1資本に係る額	103	119	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	20	23	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2018年9月末	2019年9月末		
借入金	44,178	43,401		8-a
社債	20,000	30,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2018年9月末	2019年9月末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000	30,000		46

■ 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(2019年9月末)

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表中間貸借対照表	別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表参照番号
(資産の部)			
現金預け金	299,384		
コールローン	3,957		
商品有価証券	—		6-a
有価証券	812,130		6-b
貸出金	2,624,222		6-c
外国為替	5,338		
その他資産	65,641		6-d
金融派生商品	288		6-e
有形固定資産	34,295		
無形固定資産	1,496	⑪	2
前払年金費用	11,812	⑫	3
繰延税金資産	—	⑬	4-a
支払承諾見返	10,665		
貸倒引当金	△11,578	⑭	
資産の部合計	3,857,367		
(負債の部)			
預金	3,449,928		
譲渡性預金	52,890		
コールマネー	7,014		
債券貸借取引受入担保金	15,859		
借入金	15,144		7-a
外国為替	125		
社債	30,000	⑮	7-b
新株予約権付社債	10,792		
その他負債	7,342		6-f
金融派生商品	327		6-g
賞与引当金	944		
役員賞与引当金	15		
退職給付引当金	4,158		
睡眠預金払戻損失引当金	394		
偶発損失引当金	1,357		
繰延税金負債	17,626		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,774		4-c
支払承諾	10,665		
負債の部合計	3,627,035		
(純資産の部)			
資本金	25,090	①	1-a
資本剰余金	18,645	②	1-b
利益剰余金	135,251	③	1-c
自己株式	△4,114	④	1-d
株主資本合計	174,873		
その他有価証券評価差額金	51,903		
繰延ヘッジ損益	—	⑤	5
土地再評価差額金	3,427		
評価・換算差額等合計	55,331	⑥	
新株予約権	127	⑦	
純資産の部合計	230,331		
負債及び純資産の部合計	3,857,367		

(注記事項)

1. 前期(2019年3月期)の期末より新告示が適用されているため、新告示の改正に基づき「別紙様式第13号」により「中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」のいずれに相当するかについての説明」を開示しております。

2. 借入金に含まれる劣後借入金はありません。

■ 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2018年9月末	2019年9月末		
資本金	25,090	25,090		1-a
資本剰余金	18,645	18,645		1-b
利益剰余金	127,747	135,251		1-c
自己株式	△4,125	△4,114		1-d
株主資本合計	167,359	174,873		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年9月末	2019年9月末		
普通株式等Tier1資本に係る額	167,359	183,102	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,736	43,736		1a
うち、利益剰余金の額	127,747	135,251		2
うち、自己株式の額（△）	4,125	4,114		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2018年9月末	2019年9月末		
無形固定資産	1,571	1,496		2
上記に係る税効果	480	457		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年9月末	2019年9月末		
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,091	1,038	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2018年9月末	2019年9月末		
前払年金費用	11,640	11,812		3
上記に係る税効果	3,562	3,614		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年9月末	2019年9月末		
前払年金費用の額	8,078	8,198		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2018年9月末	2019年9月末		
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	20,173	17,626		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,786	2,774		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	480	457		
前払年金費用の税効果勘案分	3,562	3,614		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年9月末	2019年9月末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2018年9月末	2019年9月末		
繰延ヘッジ損益	—	—		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2018年9月末	2019年9月末		
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2018年9月末	2019年9月末		
商品有価証券	—	—		6-a
有価証券	872,859	812,130		6-b
貸出金	2,530,659	2,624,222	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	67,342	65,641	出資金等を含む	6-d
うち金融派生商品	145	288	金融派生商品（資産）はその他資産の内訳科目	6-e
その他負債	8,591	7,342		6-f
うち金融派生商品	1,749	327	金融派生商品（負債）はその他負債の内訳科目	6-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の該当番号
	2018年9月末	2019年9月末		
自己保有資本調達手段の額	—	0		
普通株式等Tier1相当額	—	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	18,665	12,368		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	18,665	12,368		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2018年9月末	2019年9月末		
借入金	16,357	15,144		7-a
社債	20,000	30,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2018年9月末	2019年9月末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000	30,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

インターネット上の当行のウェブサイト(<https://www.meigin.com/>)に掲載しています。

定性的な開示事項

定性的項目は原則、2018年度中間期と2019年度中間期を掲載しております。ただし、2年度で同じ内容の項目は、2年度分の掲載を省略しております。

■ 連結の範囲に関する次に掲げる事項

- イ 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は以下の4社です。

名 称	主な業務の内容
(株)名古屋リース	総合ファイナンスリース業務
名古屋ビジネスサービス(株)	当行の事務受託代行業務
(株)名古屋カード	クレジットカード業務、保証業務
(株)名古屋エム・シーカード	クレジットカード業務、保証業務

- ハ 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社において債務超過会社はなく、自己資本は充実していると認識しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行ってありません。

定量的な開示事項

■ その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ OV1：リスク・アセットの概要

単体

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		イ	ロ	ハ	ニ
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末
1	信用リスク	1,965,488	1,922,844	157,239	153,827
2	うち、標準的手法適用分	1,928,699	1,884,817	154,295	150,785
3	うち、内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	36,789	38,026	2,943	3,042
4	カウンターパーティ信用リスク	642	596	51	47
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	422	184	33	40
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	134	101	10	8
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—	23	—	1
	その他	85	286	6	22
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	14,330	—	1,146	—
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—	—	—	—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	4,976	4,000	398	320
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	4,827	—	386	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	149	—	11	—
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—	—	—	—
	うち、標準的手法適用分	—	4,000	—	320
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—

単体

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末
16	マーケット・リスク				
17	うち、標準的方式適用分				
18	うち、内部モデル方式適用分				
19	オペレーショナル・リスク	62,682	63,383	5,014	5,070
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	62,682	63,383	5,014	5,070
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整				
25	合計	2,048,121	1,990,823	163,849	159,265

(注記事項)

・上記計表は、前期（2019年3月期）の期末より新告示が適用されているため、新告示の改正に基づき作成しております。

OV1：リスク・アセットの概要

連結

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		イ	ロ	ハ	ニ
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末
1	信用リスク	2,008,225	1,962,590	160,658	157,007
2	うち、標準的手法適用分	1,957,628	1,912,747	156,610	153,019
3	うち、内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	50,596	49,842	4,047	3,987
4	カウンターパーティ信用リスク	642	596	51	47
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	422	184	33	14
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	134	101	10	8
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—	23	—	1
	その他	85	286	6	22
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	14,335		1,146	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—		—	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—		—	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		—		—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		—		—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	4,976	4,000	398	320
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—		—	
14	うち、外部格付準拠方式適用分	4,827		386	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	149		11	
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		—		—
	うち、標準的手法適用分		4,000		320
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク				
17	うち、標準的方式適用分				
18	うち、内部モデル方式適用分				
19	オペレーショナル・リスク	66,898	68,138	5,351	5,451
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	66,898	68,138	5,351	5,451
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

連結

(単位：百万円)

OV 1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整				
25	合計	2,095,079	2,035,325	167,606	162,826

(注記事項)

・上記計表は、前期（2019年3月期）の期末より新告示が適用されているため、新告示の改正に基づき作成しております。

CR1：資産の信用の質

(2019年9月末)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	3,708	2,592,816	12,482	2,584,042
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	653,034	—	653,034
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	92	314,550	246	314,395
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	3,800	3,560,401	12,729	3,551,472
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	10,741	21	10,720
6	コミットメント等	—	20,120	—	20,120
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	—	30,862	21	30,841
合計					
8	合計（4+7）	3,800	3,591,263	12,750	3,582,313

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
 2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により投分して計上しております。

(2018年9月末)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	3,183	2,506,831	13,389	2,496,624
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	712,746	—	712,746
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	90	290,933	254	290,769
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	3,274	3,510,511	13,644	3,500,141
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	10,471	30	10,441
6	コミットメント等	—	23,236	—	23,236
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	—	33,708	30	33,677
合計					
8	合計（4+7）	3,274	3,544,219	13,674	3,533,819

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
 2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により投分して計上しております。

■ CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(2019年9月末)

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	2,805
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の 当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	3,800

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収等による残高の減少であります。

(2018年9月末)

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	2,138
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の 当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	3,274

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収、売却等による残高の減少であります。

■ CR3：信用リスク削減手法

(2019年9月末)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリ バティブで保全さ れたエクスポー ジャー
1	貸出金	2,557,054	26,987	29,097	9,171	—
2	有価証券（負債性のもの）	571,307	81,726	1,142	81,118	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	314,301	93	32	61	—
4	合計（1+2+3）	3,442,664	108,808	30,272	90,351	—
5	うちデフォルトしたもの	1,063	1	20	1	—

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

(2018年9月末)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリ バティブで保全さ れたエクスポー ジャー
1	貸出金	2,468,316	28,308	29,129	9,767	—
2	有価証券（負債性のもの）	588,927	123,819	1,159	123,208	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	290,539	230	47	182	—
4	合計（1+2+3）	3,347,783	152,357	30,336	133,158	—
5	うちデフォルトしたもの	897	0	—	0	—

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

■ CR 4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(2019年9月末)

(単位：百万円、%)

CR 4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ		ロ		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	33,869	—	33,869	—	—	0.0%
2	日本国政府及び日本銀行向け	274,976	—	274,976	—	—	0.0%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	38,049	—	38,049	—	44	0.1%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	181,425	—	181,425	—	—	0.0%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	39,490	—	20,756	—	2,519	12.1%
9	我が国の政府関係機関向け	177,775	27	118,437	—	12,161	10.2%
10	地方三公社向け	5,380	—	0	—	0	20.0%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	127,918	804	127,918	252	32,209	25.1%
12	法人等向け	1,083,486	55,715	1,027,651	17,037	844,719	80.8%
13	中小企業等向け及び個人向け	737,740	9,320	715,947	562	537,618	75.0%
14	抵当権付住宅ローン	395,283	—	394,196	—	137,968	35.0%
15	不動産取得等事業向け	245,390	—	241,968	—	241,968	100.0%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	1,150	—	1,122	—	1,445	128.7%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	16	—	15	—	15	103.4%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	248,192	206	247,768	—	21,218	8.5%
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	125,739	—	125,739	—	125,739	100.0%
22	合計	3,715,884	66,075	3,549,842	17,851	1,957,628	54.8%

(2018年9月末)

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ		ロ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	32,772	—	32,772	—	—	0.0%
2	日本国政府及び日本銀行向け	282,920	—	282,920	—	—	0.0%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	58,310	16	58,310	16	19	0.0%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	142,765	—	142,765	—	—	0.0%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	37	—	37	—	8	22.0%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	49,975	—	20,600	—	2,441	11.8%
9	我が国の政府関係機関向け	214,107	28	120,440	—	12,410	10.3%
10	地方三公社向け	5,291	—	0	—	0	20.0%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	157,789	1,713	157,789	695	36,458	23.0%
12	法人等向け	1,043,745	55,778	990,350	17,014	828,251	82.2%
13	中小企業等向け及び個人向け	702,749	9,865	679,396	456	510,206	75.0%
14	抵当権付住宅ローン	371,717	—	370,729	—	129,755	35.0%
15	不動産取得等事業向け	220,279	—	217,093	—	217,093	100.0%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	912	—	908	—	1,115	122.8%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	42	—	42	—	40	94.3%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	260,018	229	259,647	—	21,297	8.2%
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	151,507	3,779	151,507	1,889	153,647	100.1%
22	合計	3,694,946	71,409	3,485,313	20,072	1,912,747	54.5%

■ CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(2019年9月末)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	33,869	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,869
2	日本国政府及び日本銀行向け	274,976	—	—	—	—	—	—	—	—	—	274,976
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	37,828	—	221	—	—	—	—	—	—	—	38,049
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	181,425	—	—	—	—	—	—	—	—	—	181,425
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	16,315	4,441	—	—	—	—	—	—	—	20,756
9	我が国の政府関係機関向け	—	115,259	3,177	—	—	—	—	—	—	—	118,437
10	地方三公社向け	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	0
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	114,673	—	8,446	—	5,051	—	—	—	128,170
12	法人等向け	—	—	130,406	—	194,849	—	717,557	1,875	—	—	1,044,688
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	716,510	—	—	—	—	716,510
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	394,196	—	—	—	—	—	—	394,196
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	241,968	—	—	—	241,968
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	170	—	134	816	—	—	1,122
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	15	—	—	—	15
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	35,582	212,185	—	—	—	—	—	—	—	—	247,768
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	125,739	—	—	—	125,739
22	合計	563,682	343,761	252,919	394,196	203,467	716,510	1,090,466	2,691	—	—	3,567,694

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

(2018年9月末)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	32,772	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32,772
2	日本国政府及び日本銀行向け	282,920	—	—	—	—	—	—	—	—	—	282,920
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	58,226	—	99	—	—	—	—	—	—	—	58,326
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	142,765	—	—	—	—	—	—	—	—	—	142,765
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	37	—	—	—	—	—	—	37
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	16,784	3,815	—	—	—	—	—	—	—	20,600
9	我が国の政府関係機関向け	—	116,774	3,666	—	—	—	—	—	—	—	120,440
10	地方三公社向け	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	0
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	144,603	5,047	4,713	—	4,120	—	—	—	158,485
12	法人等向け	—	—	107,451	—	189,251	—	708,747	1,914	—	—	1,007,364
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	679,852	—	—	—	—	679,852
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	370,729	—	—	—	—	—	—	370,729
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	217,093	—	—	—	217,093
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	134	—	223	549	—	—	908
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	4	—	38	—	—	—	42
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	46,670	212,976	—	—	—	—	—	—	—	—	259,647
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	144,731	8,665	—	—	153,397
22	合計	563,356	346,535	259,635	375,814	194,104	679,852	1,074,955	11,130	—	—	3,505,385

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
ルックスルー方式		32,508
マンドート方式		—
蓋然性方式 (250%)		—
蓋然性方式 (400%)		—
フォールバック方式		—
合計		32,508

(注) 告示改正初年度であるため、前中間期末 (2018年9月末) の計数は記載しておりません。

■ 標準的手法採用行—複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額

該当ありません。

■ C C R 1 : 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(2019年9月末)

(単位：百万円)

CCR 1 : 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		R C	P F E	実効 E P E	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	255	801			1,056	422
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					428	85
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						507

(2018年9月末)

(単位：百万円)

CCR 1 : 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		R C	P F E	実効 E P E	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	87	724			811	184
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,434	286
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						471

■ CCR 2 : CVAリスクに対する資本賦課

(2019年9月末)

(単位：百万円)

CCR 2 : CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8% で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	1,056	134
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	1,056	134

(2018年9月末)

(単位：百万円)

CCR 2 : CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8% で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	811	101
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	811	101

■ C C R 3 : 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(2019年9月末)

(単位：百万円)

C C R 3 : 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー											
項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	957	—	—	—	—	—	957
11	法人等向け		—	—	262	—	—	258	—	—	520
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	7	—	—	—	7
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	1,219	—	7	258	—	—	1,485

(2018年9月末)

(単位：百万円)

C C R 3 : 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー											
項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	2,215	—	—	—	—	—	2,215
11	法人等向け		—	—	—	—	—	19	—	—	19
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	11	—	—	—	11
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	2,215	—	11	19	—	—	2,246

■ CCR5：担保の内訳

(2019年9月末)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	15,859	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	16,288
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	15,859	16,288

(2018年9月末)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	38,267	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	33,658
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	6,043
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	38,267	39,702

■ C C R 6 : クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(2019年9月末)

(単位：百万円)

CCR 6 : クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値 (資産)	—	—
8	マイナスの公正価値 (負債)	—	—

(注) 当行は、クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

(2018年9月末)

(単位：百万円)

CCR 6 : クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値 (資産)	—	—
8	マイナスの公正価値 (負債)	—	—

(注) 当行は、クレジット・デリバティブ取引を行っていないため、該当ありません。

■ C C R 7 : 期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

当行は、与信相当額の算出にあたり、期待エクスポージャー方式を用いていないため、該当ありません。

■ C C R 8 : 中央清算機関向けエクスポージャー

(2019年9月末)

(単位：百万円)

CCR 8 : 中央清算機関向けエクスポージャー		イ	ロ
項番		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初 証拠金を除く。)	—	—
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合 のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当 初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合 のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

(2018年9月末)

(単位：百万円)

CCR 8：中央清算機関向けエクスポージャー		イ	ロ
項番		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		23
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	576	11
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	576	11
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	606	12
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

■ SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(2019年9月末)

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	24,136	—	24,136
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	19,126	—	19,126
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	5,010	—	5,010
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	994	—	994
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	994	—	994
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2018年9月末)

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	20,000	—	20,000
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	20,000	—	20,000
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(2019年9月末)

(単位：百万円)

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2018年9月末)

(単位：百万円)

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

(2019年9月末)

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)			再証券化	シニア	非シニア	合成型 証券化 取引 (小計)	証券化			再証券化	シニア	非シニア	
			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール					証券化	裏付け となる リテール	ホール セール				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記計表は、前期（2019年3月期）の期末より新告示が適用されているため、新告示の改正に基づき作成しております。

(2018年9月末)

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	カ	ヨ	
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)						合成型 証券化 取引 (小計)							
			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア		
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額 (算出方法別)																
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額 (算出方法別)																
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

■ SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(2019年9月末)

(単位：百万円)

SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
項番		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)						合成型 証券化 取引 (小計)			再証券化					
			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	25,131	25,131	25,131	24,136	994	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	24,136	24,136	24,136	24,136	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	994	994	994	—	994	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	4,827	4,827	4,827	4,827	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	149	149	149	—	149	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	386	386	386	386	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11	11	11	—	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 上記計表は、前期（2019年3月期）の期末より新告示が適用されているため、新告示の改正に基づき作成しております。

(2018年9月末)

(単位：百万円)

SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）															
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	カ	ヨ
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)					再証券化			合成型 証券化 取引 (小計)	再証券化			
			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	シニア	非シニア	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	20,000	20,000	20,000	20,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	20,000	20,000	20,000	20,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	4,000	4,000	4,000	4,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	320	320	320	320	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ MR 1 : 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(2019年9月末)

(単位：百万円)

MR 1 : 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	—
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法による算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	—

(注) マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しているため、該当ありません。

(2018年9月末)

(単位：百万円)

MR 1 : 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	—
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法による算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	—

(注) マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しているため、該当ありません。

■ I R R B B 1 : 金利リスク

単体

(単位：百万円)

I R R B B 1 : 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末
1	上方パラレルシフト	4,718	9,027	1,041	1,249
2	下方パラレルシフト	23,963	17,242	7,941	6,838
3	スティープ化	911	2,146		
4	フラット化	16,423	13,312		
5	短期金利上昇	3,845	5,022		
6	短期金利低下	12	0		
7	最大値	23,963	17,242	7,941	6,838
		ホ		ハ	
		2019年9月末		2018年9月末	
8	Tier1資本の額	220,436		222,889	

連結

(単位：百万円)

I R R B B 1 : 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末
1	上方パラレルシフト	4,718	9,027	1,041	1,249
2	下方パラレルシフト	23,963	17,242	7,941	6,838
3	スティープ化	911	2,146		
4	フラット化	16,423	13,312		
5	短期金利上昇	3,845	5,022		
6	短期金利低下	12	0		
7	最大値	23,963	17,242	7,941	6,838
		ホ		ハ	
		2019年9月末		2018年9月末	
8	Tier1資本の額	228,673		231,107	

■ C C y B 1 : カウンター・シクリカル・バッファ率に係る国又は地域別の状況

(2019年9月末)

(単位：百万円、%)

C C y B 1 : カウンター・シクリカル・バッファ率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ率の 計算に用いた当該国又は 地域に係る信用リスク・ アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファ率	カウンター・シクリカル・ バッファ額の額
—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
合計	—	1,959,489	0.00%	—

- (注) 1. バーゼル銀行監督委員会のメンバーである国又は地域のうち、当行が信用リスク・アセットを有し、かつ、対象期間中に国又は地域の金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域がないため、合計のみ記載しております。
2. 上記計表は、新告示に基づき当中間期末（2019年9月末）より開示しているため、前中間期末（2018年9月末）の計数は記載しておりません。

レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2019年9月末	2018年9月末	
オン・バランス資産の額					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	3,891,770	3,834,402	
	1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	3,902,872	3,845,665
	1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
	1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
	1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	11,101	11,263
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	9,683	9,734	
3		オン・バランス資産の額 (イ)	3,882,087	3,824,668	
デリバティブ取引等に関する額					
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—	
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	255	66	
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—	
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	801	657	
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	72	646	
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—	
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—	
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—	
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,128	1,370	
レポ取引等に関する額					
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—	
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—	
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	36	182	
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—	
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	36	182	
オフ・バランス取引に関する額					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	66,080	70,593	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	44,448	47,583	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	21,631	23,010	
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率					
20		資本の額 (ホ)	228,673	231,107	
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	3,904,884	3,849,231	
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	5.85%	6.00%	

(注記事項)

- 上記計表は、前期(2019年3月期)の期末より新告示が適用されているため、新告示の改正に基づき作成しております。
- デリバティブ取引等に関する額は、旧計算告示第7条の規定によって算出しております。

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2019年9月末	2018年9月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	3,846,341	
	1a	1	貸借対照表における総資産の額	3,857,367
	1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	11,025
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	9,236	
3		オン・バランス資産の額 (イ)	3,837,104	
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	255	
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	801	
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	72	
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	—	
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,128	
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	36	
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	36	
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	55,037	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	34,579	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	20,458	
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	220,436	
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	3,858,728	
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.71%	

(注記事項)

- 上記計表は、前期(2019年3月期)の期末より新告示が適用されているため、新告示の改正に基づき作成しております。
- デリバティブ取引等に関する額は、旧計算告示第15条の規定によって算出しております。
- 新告示適用初年度のため、前中間期末(2018年9月末)の計数は記載しておりません。

4. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)

新告示適用初年度のため、該当事項はありません。